

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040101	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消費費		根拠法令・条例等	消防法第20条		
	項	01 消費費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫補助対象である耐震性貯水槽40m³型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40m³型を設置できない地域(工事中大型車の進入困難場所、用地問題等)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 その他、既存の防火水槽の撤去や修繕を必要に応じて行っている。
 【耐震性貯水槽】・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	4	0	0	4	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	20	16	16	20	20
ウ 防火水槽撤去数	基	1	1	0	1	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	霧島市人口	人	125,447	120,000	125,755	130,000	130,000
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	180	181	181	180	181
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,159	1,198	1,236	1,300	1,300

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確実な水利を確保することで市民に安心感を与える。	現有水槽数	基	856.0	851.0	888.0	892.0	896.0
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	20	16	16	20	20
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。	撤去	基	1	1	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきており、耐震性貯水槽については国庫補助金を申請し関係機関と協議のうえ、設置している。その他、民有地にある既存の防火水槽の撤去も協議の上実施している。防火水槽の設置時と現在の環境の変化が撤去要望へとつながっているものと思われる。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	10,772	0	0	0	10,772
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,131	5,531	5,519	5,601	23,178
	事業費	千円	28,903	5,531	5,519	5,601	33,950

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽 設置無し 2 簡易10t槽 設置無し 3 防火水槽撤去 無し 4 簡易5t槽 移設1基 ※春山地区(国分) ⇒ 平野地区(福山)へ移設。	平成29年度については、耐震性貯水槽の新設は行えなかったが、設置に向けた調査等を実施した。また、管内の水利状況を見直し春山地区(国分)の40t槽近くに設置してあった5t槽を水利の少ない平野地区(福山)へ移設するなど、適切な水利配置に努めた。

事務事業 コード	0109010301040101	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自然水利(河川等)のない地域の火災に備えるため、消火に必要な安全確実な水利を設置、確保することは、消火活動が円滑になり人命、財産を守ることにつながり消火活動に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置、維持し及び管理するものとする。)により、市が行う義務があり、市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の消防水利設置基準に対して現在は半分にも満たないため、今後も財源が許す限り設置を進めていく予定であり水利を設置することによって成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	火災時に消防職員、消防団員の消火活動が困難になることは元より水利が無いことにより、市民の生命、財産を守れず被害が拡大することが予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽については、二次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込む工法である。現場状況で工事費も違い、国庫補助金利用の関係もあり、削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽の事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているので事務は正規職員でなければならない、これ以上の効率化や削減は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民、または各消防署所等からの要望で市内全地域を設置対象にしている。全市民の生命・財産を火災から守るための事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度は設置個所の事前確認、調査を行い耐震性貯水槽(40t槽)を4基設置する予定である。平成31年度も引き続き耐震性貯水槽(40t槽)を設置に向けて設置個所の調査等を行い安全確実な水利の確保を目指す。						
	耐震性貯水槽(40t槽)設置については、国庫補助対象であるので設置場所を検討し要望に応じていきたい。また40t槽設置困難な地域については、10t槽や5t槽を設置するなど安全確実な水利の確保に努めたい。また民有地にある防火水槽の撤去についても、その都度、慎重に検討し対応していきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	副市長		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法		
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出された後、支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をする。
 消防団の通常点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	車検入札実施回数	回	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	消防団車両	車検対象車両	台	44	42	42	40	40
イ	消防団車両	一般修繕	回	39	40	37	40	40
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	必要な施設や資材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。
 消防団車両については火災や災害出動時に影響がないように通常より各消防団の分団、部で点検整備しており、故障等についてはその都度、市で修理を行ない火災、災害など緊急出動等に備えている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,058	8,080	7,572	8,718
		事業費	千円	7,058	8,080	7,572	8,718
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載

非常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備等を行う。(消防団車両の燃料給油、一般修理、車検点検整備、タイヤ交換等)	消防団車両の整備、維持管理を行う事で、故障等による修理を行なう事によって火災、災害時の緊急出動に機動力を発揮出来た。車検についても、計画的に実施し、適正な管理を行っている。
---	--

事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第一条、第十八条、第十九条に基づく消防団の設置に伴い、団員が火災、災害現場に駆けつけ消火、災害活動するに必要不可欠な消防団車両の維持管理を行い火災、災害時に停滞なく出動出来るように備えることは、事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団車両は団運営、団活動に欠かせないものであり、維持管理には予算が伴うため、市が本事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどである。いつ起こるか分からない火災や災害出動に備えて万全の状態を保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行っている。故障が発生したらその都度確認し、市で修理等を行っている。このようなことから向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防団車両の点検、修理整備、車検が出来ないと、活動時に消防団車両を使用することができず火災、災害時に災害活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の維持管理については通常から消防団が行っているが、維持管理を徹底し修繕を減らすようにしている。経年劣化や突発的な故障などは防げない現状にあり、現在でも必要最小限の予算であるため削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の車検入札、修理等の業者依頼は職員が実施しており、車検、修繕等は業者に依頼している。このようなことから必要不可欠な経費であり削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全消防団車両を対象とし、定期的に対象方面隊管内毎に車検入札を実施し維持管理を行なっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	操作方法の誤りなどにより、非常備消防車両に不具合が生じないよう、定期的な車両点検及び操作手順の一層の徹底を図ることにより、緊急出動時への体制整備が図られる。						
	非常備消防車両の適切な維持管理に努め、これまで以上に操作手順等の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	副市長	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	消防本部警防課	
施策名	04	防災対策の推進		担当課長	喜開 浩志	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		グループ	消防団係	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		特になし 特になし		
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防団車両は市内の各分団、部ごとに合計91台配備されている。その全車両を対象にした消防団車両更新計画に基づき、現在は購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。分団、部に配置されている消防団車両は地域条件等に応じて車種、配備台数が決められている。(ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車型)計画に基づき車両を更新することにより車両、積載ポンプの性能が向上し、火災、災害時にはそれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行うことが可能となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消防団車両の更新台数	台	4	6	6	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消防団車両	購入から22年目の車両台数	台	4	8	6	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新率	%	100.0	75.0	75.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防団車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することにより積載されているポンプ等の性能も向上し消火能力も上がる。これにより消防団員の士気も向上し火災現場等で、より迅速、安全確実な消火活動が可能になっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	21,100	47,600	46,900	55,600
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	228	272	348	290
事業費		千円	21,328	47,872	47,248	55,890	56,690
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
更新計画により老朽化した車両更新を行った。 ・ポンプ自動車 牧園方面隊高千穂分団 1台 ・小型動力ポンプ付普通積載車 国分方面隊福島部、上川部、横川方面隊中央第2分団、溝辺方面隊竹子分団 各1台 計4台 ・小型ポンプ付軽積載車 隼人方面隊日当山第1分団日当山部 妙見班 1台 合計 6台	定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し火災、災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。

事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期的に老朽化した消防団車両の更新を行なう事で車両の性能が向上し、それに伴い積載ポンプの更新も図っている。いつ発生するかわからない火災災害等で、より安全確実な現場活動を行なうことが可能になり事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また火災、災害から市民を守るために消防体制において消防団活動と団車両は不可欠なものであり、市が本事務事業を担うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団車両の維持管理については、消防団で行なっている。この事業は経過年数により老朽化した消防団車両を対象に計画的に更新しているものであり向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老朽化した消防団車両の更新を行わないと、車両を良好な状態に保つことができないので、火災や災害出動時に安定した機動力、消火等が出来なくなり現場活動に支障が出る事が予想され影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の更新後は、長期間使用することになるため、完成度の高い、信頼された製品で基準を満たすものでないといけない。なお消火活動に必要な資機材も積載するため削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両購入関係事務は、消防局警防課で行っている。消防団車両更新は地方債、補助金等を活用しているため、事務は職員以外や委託では対応出来ないため、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全分団車両を対象に計画的に更新している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度も消防団車両を計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り、団員が火災現場等でより迅速で安全確実な現場活動が出来るようにする。又、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。 ・更新予定車両 ポンプ自動車 牧園方面隊 牧園方面隊分団中央部、隼人方面隊 日当山第2分団松永部 各1台 計2台 小型ポンプ付普通積載車 国分方面隊第1分団姫城部及び第6分団塚脇部、横川方面隊安良分団紫尾田各1台 計3台 合計5台						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度も消防団車両を計画に沿って更新予定である。 ・更新予定車両 ポンプ自動車 隼人方面隊富隈分団真孝部、霧島方面隊中央分団 各1台 計2台 小型動力ポンプ付普通積載車 国分方面隊第2分団向花部及び第7分団木原部、隼人方面隊嘉例川分団表木山部 各1台 計3台 合計 5台						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040301	事務事業名	消防団運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等		
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊の中に36分団、50部、7班の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。消防団員は通常より新入団員、機関員研修や、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助等の各種訓練に参加し技能、技術の向上を図っている。なお年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市消防団幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員には出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。年報酬は階級別に定められており、団員で49,000円である。費用弁償は火災・行方不明出動で5,000円、訓練・警戒等で4,000円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,165	1,198	1,158	1,200	1,200
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	131	120	118	120	120
ウ 消防団員出動回数	回	28	40	25	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,159	1,198	1,158	1,200	1,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	56.0	50.0	60.0	50.0	50.0
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	33	25	28	30	30
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率 (自主防災組織に加入している世帯/全世帯率)	%	100	100	100	100	
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	94	97	94	97	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置されてる。その責務は市町村が果たすこととなっている。近年では市内山間部の人口減、高齢化に伴う団員不足が生じている地域もある。現在、認知症の高齢者等の行方不明事案が多く発生しており今後は消防団員の捜索出動も多くなること予想される。その他、平成26年2月に国が行なった消防団装備と服制の基準の見直しに伴い、今後も予算に応じ整備し各種研修等の充実を図りたい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	32年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	33,558	31,719	10,621	29,468	25,942
	一般財源	千円	149,674	144,259	137,397	170,490	145,634
事業費		千円	183,232	175,978	148,018	199,958	171,576

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な各方面隊幹部会(年約6~7回)、分団定例会等の実施。 山岳救助訓練(9月)、機関員研修(10月) 新入団員研修(6、10月※救命講習) 文化財防火訓練(1月)霧島神宮、鹿児島神宮 春秋の火災予防週間中の広報、訓練(11、3月) 年末警戒(12月)、出初式(1月) 独居老人宅訪問による防火指導(6、7、8、9月 女性消防隊) 	地域防災の核となる消防団員として、必要な知識の技術等の向上のため、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施した。春と秋には全国火災予防週間に各方面隊で予防広報活動、訓練を通じて防災意識の向上が図られた。

事務事業 コード	0109010201040301	事務 事業名	消防団運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法、市条例により定められている消防団員の確保、資質の向上を図るために各種研修・訓練を実施し参加させることは、災害に対処出来る組織・体制が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第一条、第十九条に基づき消防団、消防団員の設置が義務付けられている。団員の身分取扱については各市町村の条例で定められており、それに伴う消防団を運営する市が本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団は機能向上のため、常日頃から各種訓練等を実施している。未定数の各分団、部については団員や後援会等で新入団員の勧誘を図り、ホームページ等で団員募集をしていることで、消防活動の活性化や消防団組織の充実強化が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の安心安全が第一であり、地元で発生した火災の初期消火、災害等の初期対応に欠かせない団体である。地元詳しく、昔から地域での自主防災組織的な役割も努めてきた消防団を廃止、休止すると大きな影響があると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団員も地域によっては人口の過疎化・高齢化により減少傾向にある。昼間における火災等の人員確保も難しい状況にある。消防団活動は、捜索等、内容に応じて多数の人員が必要になるため人員確保が第一であることなど、このようなことから本事業に要する経費は、これ以上削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	火災・災害・人命捜索等は昼夜を問わず発生し、多数の活動人員の確保が必要になるが、今後も人件費削減に向けて、他の団体と連携し状況に応じた効率的な活動をしていきたい。消防団の実質上の指揮は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできないこと等もありこれ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は市内全域(7方面隊)に配置されており、市内全域から団員を募集しており一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今年度も消防団員の各種研修、訓練を定期的実施し技能の向上を図っていく。近年の異常気象による集中豪雨、台風など予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えてより一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図りたい。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多種多様化する災害に備えたい。地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの勧を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。消防団の装備基準に基づいた、活動服など安全性確保の装備計画を作成していく。						
	近年の異常気象による集中豪雨、台風、また最近では新燃岳噴火など、これからも予測できない災害の発生が予想されるので、より一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図りたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業			担当部	副市長	
						担当課	消防本部警防課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	消防団係		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費						
	目	02 非常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会会長、副会長で組織されている。各地区後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する)その協議会の組織運営の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	14	20	16	20	20
イ 消防団員が参加する事業	事業	14	20	16	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,159	1,198	1,158	1,200	1,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	56.0	50.0	60.0	50.0	50.0
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,159	1,198	1,158	1,200	1,200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	100	100	100	100	
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	94	97	93	97	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月、旧市町村の合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足し、主に市の補助金により運営が始まる。(7地区の各方面隊後援会長、副会長で構成)

平成25年10月の市行政評価外部評価委員会では技能や資質向上など更に努力して欲しい旨意見が出た。現在各種訓練、研修等の充実に努めており、今後より充実した後援会活動等について協議していきたい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	757	757	757	757
事業費	千円	757	757	757	757	757
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4月 霧島市消防団総会 6月 市消防後援会連絡協議会総会、各方面隊後援会総会 11月 秋季火災予防運動訓練、広報 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防出初式 3月 春季火災予防運動訓練、広報	霧島市からの助成金757,000円と7方面隊後援会からの負担金で運営している。 後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団、部へ出向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているので団員募集、勧誘の協力も行っている。

事務事業コード	0109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全地域の消防後援会が物心両面から地域の消防団を後援することで、地域で自主防災組織的な役割を担う消防団に対する理解がより深まることで、消防団の活動が円滑に行われる。消防団と地域が結ばれることで、火災、災害時に地域の協力が得られ消防団運営、活動が充実されることは事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下でありこれを後援する組織に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	後援会は地域に密着しており、消防団の地域における活動など相互の協力で地域活動に奉仕している。なお定数に満たない分団の新入団員の勧誘、募集などの役割も務めており、充足率向上や活動が充実するなど成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の消防団の支援組織である後援会が無くなると、地域の火災、災害時の後方支援体制に影響あり、被災者支援や消防団の新入団員確保など地域での消防団運営における活動低下の影響は避けられなく影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団活動の後援という物心両面が目的であるが現在の状況では活動する補助金もぎりぎりの状態である。今後も活動内容について消防後援会連絡協議会と協議していきたい。現在の状況では削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市後援会事務は消防局警防課消防団係で行なっている。人件費は削減できない状況にあるが、事務内容については、今後も後援会と協議していきたい。現在の状況ではこれ以上の削減や効率化は図れない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域(7方面隊)の消防後援会で組織されている。補助金等も全消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防団員は通常から本業の仕事を持ち、火災、災害時の緊急時に出勤し消防団活動を行なっている。かねてから各種研修、訓練(新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等)に参加し、普通救命講習の普及活動など、消防団は自ら地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めている。今後もその活動が円滑に行なわれる様に後援会一体となり、協力、支援を行なっていきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後もこの運営事業についての有効性、効率性など後援会連絡協議会と協議し検証していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040901	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	救急救助係		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4511		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱		
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 団体(事業所等)を対象 平日9時～17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人及び小規模団体(事業所等)を対象 毎月24日 9時～正午 消防局にて開催
- ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 7月実施予定
- ・上級救命講習(8時間) 5月及び1月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定
- ・応急手当普及員再講習及び応急手当指導員再講習 6月、10月実施予定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 指導回数	回	310	350	288	350
イ 指導対象人員	人	9,073	10,500	8,892	10,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	109,993	112,300	110,202	112,300
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	1,122.0	950.0	921.0	1,122.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	8	10	8	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始。講習内容もAEDが追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事や震災等による防災意識向上に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。講習会が開催されている事自体、知らなかったため、広く周知して欲しいとの要望があった。AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	238	208	208
事業費	千円	238	208	208	194

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																		
<table border="1"> <tr> <td>普通救命講習Ⅰ・Ⅲ</td> <td>49回</td> <td>921名</td> </tr> <tr> <td>応急手当普及員</td> <td>1回</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>上級救命講習</td> <td>2回</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>応急手当指導員・普及員再講習</td> <td>2回</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習</td> <td>171回</td> <td>5,324名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>68回</td> <td>2,647名</td> </tr> </table>	普通救命講習Ⅰ・Ⅲ	49回	921名	応急手当普及員	1回	13名	上級救命講習	2回	46名	応急手当指導員・普及員再講習	2回	28名	応急手当講習	171回	5,324名	出前講座	68回	2,647名	<p>昨年比で講習回数、受講者数ともにやや減少した。</p> <p>受講希望の多い上級救命講習(8時間講習)については、年2回開催へ変更し定員以上の受講があった。</p>
普通救命講習Ⅰ・Ⅲ	49回	921名																	
応急手当普及員	1回	13名																	
上級救命講習	2回	46名																	
応急手当指導員・普及員再講習	2回	28名																	
応急手当講習	171回	5,324名																	
出前講座	68回	2,647名																	

事務事業コード	0109010101040401	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が救急隊に引き継ぐまでの間に、応急手当を正しく行える対象者が増加することで、連携した救命活動が期待でき、救命率の向上につながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命・安全を守る上で、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき実施することは重要・肝要であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出前講座等の短時間講習等で、応急手当での必要性を広く市民に周知させ、しっかりと体得できる3時間の普通救命講習会等を推奨していくこと、また情報媒体等を活用した啓発活動で対象者数を増やすことで、救命率の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	応急手当普及啓発事業は、市民の生命に直結するものであることから廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 日本赤十字社(有料) 日本赤十字社の行う講習は有料であり、また各種救命講習会の内容も異なることから、統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	資器材は現在も不足の状況にあり、また頻繁に使用するため、消耗も激しい。成果を上げるためには機材整備を継続的に行わなければならない。削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の講習受講者に協力をいただき、講習会場に派遣することで、消防吏員の勤務時間削減は可能であるが、指導員・普及員への費用弁償等も考慮する必要がある。指導員・普及員への費用弁償については設定していないが、職員の人件費より高くなる可能性あり。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会受講対象者は、中学生以上の市民誰でも参加でき、応急手当を受ける対象者もすべての受益者であることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長	
				担当課	消防本部警防課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	救急救助係	
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4511	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消費費		消防組織法、消防法、消防力の整備指針		
	項	01 消費費				
	目	01 常備消費費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図ることができる。また、隊員の感染予防も必要。詳細については、感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)などがある。また、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減及び地域医療支援など早期医療介入を目的とし、平成23年12月26日から鹿児島県ドクターヘリが運航を実施している。

救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。詳細については手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)などがある。また、救助技術訓練や緊急消防援助隊活動、様々な訓練等の参加や日頃より訓練を行うことにより、隊員個々のスキル向上が図られ、迅速確実な現場活動、安全管理を図ることができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 救急件数	件	6,059	5,900	6,247	6,200	6,200
イ 救助件数	件	85	70	91	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	5,595	5,450	5,769	5,450	5,450
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	30	50	36	50	50
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がうけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,595.0	5,450.0	5,769.0	5,450.0	5,450.0
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	30	50	36	50	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	8	10	8		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和38年消防法改正に伴い、消防業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分地区消防組合に昭和42年救急車を配備し救急業務を開始した。救急業務において、患者観察装置を使用した観察方法、救急救命士による救命処置など応急処置法が充実してきた。救急業務、救助業務において市民から感謝の念が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,184	3,135	2,910	3,167
		事業費	千円	3,184	3,135	2,910	3,167
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
応急処置消耗品 55個 観察用消耗品 13個 感染予防消耗品 17個 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(佐賀県) 7名 第40回全国消防救助技術大会(水上の部)出場 3名 鹿児島県ドクターヘリ負担金	年々増加する出勤の中で、救急救助活動に対する消耗品を整備することで、市民への救命活動に早期対応ができた。

事務事業コード	0109010101040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	年々増加する救急・救助出場において、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図る活動を行う上で、消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第二条九にある、緊急に搬送する必要があるものを、救急隊によって医療機関、その他の場所に搬送することの目的を達成するため、また、消防法第三十六条二にある人命の救助を行うことを達成するためには、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士を増員(資格者を増やす)すること、救助隊員の専任化、様々な資器材の整備により成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなることで支障が出て、消防組織法第一条及び消防法第二条九の目的を達成できないことから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する費用は、人命を守るための救急救命活動や、あらゆる災害現場において救出・救助活動に直結するものであり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する災害に対し、迅速かつ安全な現場活動を行い尊い生命を守るためには、災害現場を想定した各種訓練等を行っている専門職が対応しなければならず、職員以外や委託による活動は不可能であり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である救助を要する市民、または救急処置・搬送を必要とする市民または国民の全てが受益者であり、受益者を限定していないため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	喜開 浩志		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	消防団係		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内にある国分地区内の女性防火クラブ15団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をとおりて防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団と協力(年末警戒、火災予防週間時に火災予防広報、地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR、地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)し、火災予防の推進を図っている。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能や資質の向上に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	5	5	5	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	161	144	144	160
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	161	144	144	160
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	161.0	144.0	144.0	160.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	81	81	81	81
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民の共生、協働の精神に基づく自主的な防火防災活動を行う事により、火災その他災害における被害の軽減、防止を図ることを目的とする。防火、救命知識の普及、防火広報等の活動を実施している。

近年、社会情勢や生活環境の変化によりクラブ員が減少傾向にあるなかで、クラブ員は現在、消防局で実施する応急手当講習等を受講し救命措置等の技能の習得を図り、その他防災関係機関への研修視察等を行い防災知識の向上に努めている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	455	486	416	437
	事業費	千円	455	486	416	437

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○火災予防活動(毎月) 6月 霧島市女性防火クラブ総会 7月 霧島市女性防火クラブ視察研修 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 12月 年末特別警戒参加 1月 霧島市消防出初式(パレード参加) 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等	平成29年度は婦人防火クラブに運営補助金として1団体17,000円を15団体に支出した。年間を通じ火災予防活動をされ、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を、地域と連携して行い防火・防災意識の向上に努めた。

事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地域に密着した女性防火クラブ員が自主的に防火活動に参加したり、救命講習等を受講し技能の向上を図ることは防災に対する正しい理解を深める事になり、火災や災害時における後方支援活動等に威力を発揮することは事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が各地域で自主的に防火防災意識の向上のために活動し、火災予防知識、救命技術の習得をする活動等に市が関与し本事務事業を行なうことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地元消防団との協力連携を図ることにより、より充実した活動が出来ることが期待される。現在、クラブ員は消防局での応急手当講習を受講したり防災関係機関への研修視察等に参加し、技能や知識の向上に努めている。このようなことから今後も成果の向上が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各地域に密着した活動を実施されているので地域、自治会組織での防火意識の向上、啓発推進という面でも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は、これ以上は削減出来ない状態である。自主財源(会費等)による運営も厳しい状況にあり、今後の活動を支援するため少しでも補助金の増額が必要であると思われる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、事務局は消防局警防課で行ない、保険料、補助金交付関係、研修企画等の事務を行なっている。現在、活動の活性化が図られているところでもあり、これ以上の削減や効率化は図れない状況にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の地域に密着した女性防火クラブが少ない助成金で自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながっており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

